



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 國澤 幹雄 TEL (03)3502-0232  
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 佐々木 順 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	432,694	△12.1	4,027	△27.0	3,522	△45.6	△2,955	—
19 年 3 月期	492,526	9.7	5,516	△32.8	6,474	△31.5	△7,466	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△10.65	—	△1.6	0.5	0.9
19 年 3 月期	△26.91	—	△3.7	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	649,079	168,543	25.9	605.83
19 年 3 月期	713,713	195,181	27.3	703.26

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 168,060 百万円 19 年 3 月期 195,132 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,929	1,656	△23,061	72,620
19 年 3 月期	△17,411	14,058	△344	84,973

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	9.00	9.00	2,497	—	1.2
20 年 3 月期	9.00	9.00	2,496	—	1.4
21 年 3 月期 (予想)	9.00	9.00		49.9	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	184,000 ( 13.5)	0 ( - )	500 ( - )	100 ( - )	0.36
通 期	494,000 ( 14.2)	10,000 (148.3)	11,000 (212.3)	5,000 ( - )	18.02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 277,957,513株 19年3月期 277,957,513株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 550,754株 19年3月期 487,110株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	414,036	△13.1	2,122	△53.8	1,729	△70.0	△3,238	—
19年3月期	476,222	6.8	4,592	△32.6	5,772	△29.6	△7,362	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△11.67	—
19年3月期	△26.53	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	623,579	163,692	26.3	590.08
19年3月期	692,764	191,122	27.6	688.80

(参考) 自己資本 20年3月期 163,692百万円 19年3月期 191,122百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	177,000(14.4)	△500(—)	0(—)	0(—)	0.00
通 期	476,000(15.0)	9,000(324.0)	10,000(478.0)	4,500(—)	16.22

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期（第71期）業績の概要

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出や民間設備投資に牽引され、緩やかな回復基調が続いてきましたが、下半期に入り米国発のサブプライムローン問題の深刻化や原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が感じられる状況になっております。

建設業界におきましては、民間設備投資は、好調な企業業績を背景として増加基調を持続してきましたが、改正建築基準法の施行に伴う混乱による影響が顕在化し、またコスト面での鋼材価格の急激な値上がりなどの問題も発生いたしました。公共建設投資は、依然縮減傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社は、かねてより法令遵守に取り組んでまいりましたが、誠に遺憾ながら、当事業年度において独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より排除措置命令等を受け、国土交通省より営業停止処分を受けました。このような事態に至ったことを重く受け止め、再発防止・法令遵守の徹底を一層図ってまいります。株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、信頼回復に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループは、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、厳しい受注環境の中で、積極的な営業活動を展開しましたが、前期をやや下回る結果となりました。連結売上高につきましては、前期を大幅に下回る結果となり、また連結経常利益につきましても、海外での大型不採算工事の発生や為替差損の影響などもあり大幅な減少となりました。連結当期純損益につきましても、残念ながら前期同様、連結当期純損失（前期は、7,466百万円の連結当期純損失）となりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

### ( 連 結 )

連 結 受 注 高	4 1 7, 1 0 2 百万円	(前年同期比 2.1%減)
連 結 売 上 高	4 3 2, 6 9 4 百万円	(前年同期比 12.1%減)
連 結 経 常 利 益	3, 5 2 2 百万円	(前年同期比 45.6%減)
連 結 当 期 純 損 失	2, 9 5 5 百万円	(前年同期比 — )

## ( 当社単体 )

受 注 高	402,477百万円	(前年同期比 1.6%減)
(うち不動産事業等)	22,126百万円)	(前年同期比 121.1%増)
〔 国内工事	333,598百万円	(前年同期比 1.0%減)
〔 海外工事	46,752百万円	(前年同期比 24.8%減)
〔 土木工事	108,409百万円	(前年同期比 21.4%減)
〔 建築工事	271,942百万円	(前年同期比 4.1%増)
〔 官庁工事	89,543百万円	(前年同期比 24.0%減)
〔 民間工事	290,807百万円	(前年同期比 3.4%増)
売 上 高	414,036百万円	(前年同期比 13.1%減)
(うち不動産事業等)	22,126百万円)	(前年同期比 121.1%増)
〔 国内工事	368,522百万円	(前年同期比 17.7%減)
〔 海外工事	23,387百万円	(前年同期比 26.7%増)
〔 土木工事	114,181百万円	(前年同期比 9.6%減)
〔 建築工事	277,728百万円	(前年同期比 18.3%減)
〔 官庁工事	93,698百万円	(前年同期比 13.5%減)
〔 民間工事	298,211百万円	(前年同期比 16.7%減)
経 常 利 益	1,729百万円	(前年同期比 70.0%減)
当 期 純 損 失	3,238百万円	(前年同期比 — )

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

### 受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
香港特別行政区	香港西雨水トンネル工事	香 港
市原市五井駅前東 土地区画整理組合	第 1 期 造 成 工 事	千 葉 県
国 土 交 通 省	七 尾 ト ン ネ ル 工 事	石 川 県
国 土 交 通 省	嘉 瀬 川 ダ ム 副 ダ ム 建 設 工 事	佐 賀 県
西日本高速道路(株)	九州自動車道 筑豊工事	福 岡 県
(建 築)		
住友不動産(株)	(仮称) 渋谷鷺谷町計画 新築工事	東 京 都
東急不動産(株) (株)東急コミュニティー	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業 共 同 ビ ル 棟 新 築 工 事	神 奈 川 県
東 京 製 鐵 (株)	田原工場 製品倉庫酸洗工場及び機械基礎	愛 知 県
昭 栄 (株)	(仮称) 西新井駅西口地区 (A街区) 開発プロジェクト工事	東 京 都
三 菱 商 事 (株) 三 菱 地 所 (株)	(仮称) 横浜駅西口再開発プロジェクト・新築工事	神 奈 川 県

### 完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
国 土 交 通 省	長井ダム本体建設第2工事(第2期)	山 形 県
独立行政法人水資源機構	滝沢ダム原石採取二期工事	埼 玉 県
西播磨水道企業団	市場水源地場内整備工事及び 市場水源地高度浄水施設整備工事(第2期)	兵 庫 県
農 林 水 産 省	野洲川沿岸(二期)農地防災事業 野洲川ダム改修建設工事	滋 賀 県
パ ラ オ 共 和 国	パラオ国際空港滑走路再舗装工事	パ ラ オ 共 和 国
(建 築)		
ひぐらしの里中央地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里中央地区第一種市街地再開発事業 施 設 建 築 物 新 築 工 事	東 京 都
(有)メビウスベータ	(仮称) イオン鹿児島東開町 ショッピングセンター新築工事	鹿 児 島 県
いわき駅前地区 市街地再開発組合	いわき駅前地区第一種市街地再開発事業 施 設 建 築 物 新 築 工 事 他 工 事	福 島 県
鶴ヶ峰駅南口地区 市街地再開発組合	鶴ヶ峰駅南口地区第一種市街地再開発事業 施 設 建 築 物 新 築 工 事 他 工 事	神 奈 川 県
財団法人 自警会	新「東京警察病院」建設工事(建築)	東 京 都

## ②次期（第 7 2 期）業績の見通し

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響も一段落し、回復基調に向うものと期待されますが、一方公共建設投資は縮減傾向が継続するものと予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと推察されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、様々な経営課題に前向きに対処し、役職員一丸となって以下の業績目標達成に努めてまいります。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

## ( 連 結 )

連結売上高	4,940 億円	(前期比 14.2%増)
連結経常利益	110 億円	(前期比 212.3%増)
連結当期純利益	50 億円	(前期比 — )

## ( 当社単体 )

受注高	4,340 億円	(前期比 7.8%増)
(うち不動産事業等)	130 億円	(前期比 41.2%減)
売上高	4,760 億円	(前期比 15.0%増)
(うち不動産事業等)	130 億円	(前期比 41.2%減)
経常利益	100 億円	(前期比 478.0%増)
当期純利益	45 億円	(前期比 — )

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、資本の状況

資産については、投資有価証券の減少や社債の償還に伴う現金預金の減少等により、前連結会計年度末より約 646 億円減少しました。

負債については、償還に伴う社債の減少や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末より約 380 億円減少しました。

純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より約 266 億円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が約 5 億円となりましたが、売上債権の減少等により、約 109 億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、全体として約 17 億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、約 231 億円の資金減少となりました。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より約 124 億円減少し、約 726 億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.1	25.8	28.3	27.3	25.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.1	15.7	18.5	14.8	9.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	15.4	—	380.0	—	8.8
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	—	0.2	—	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、健全な財務体質の維持による業績及び経営環境を踏まえた継続的安定配当政策を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、前期同様、1株当たり年9円(普通配当)とさせていただきます。予定でおります。

また、次期の期末配当金につきましては、次期の業績目標に対する達成度を勘案しつつ、基本方針である安定配当を継続する予定でおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。当社グループにおいては、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の影響の軽減を考えております。

#### ① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。



⑦ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

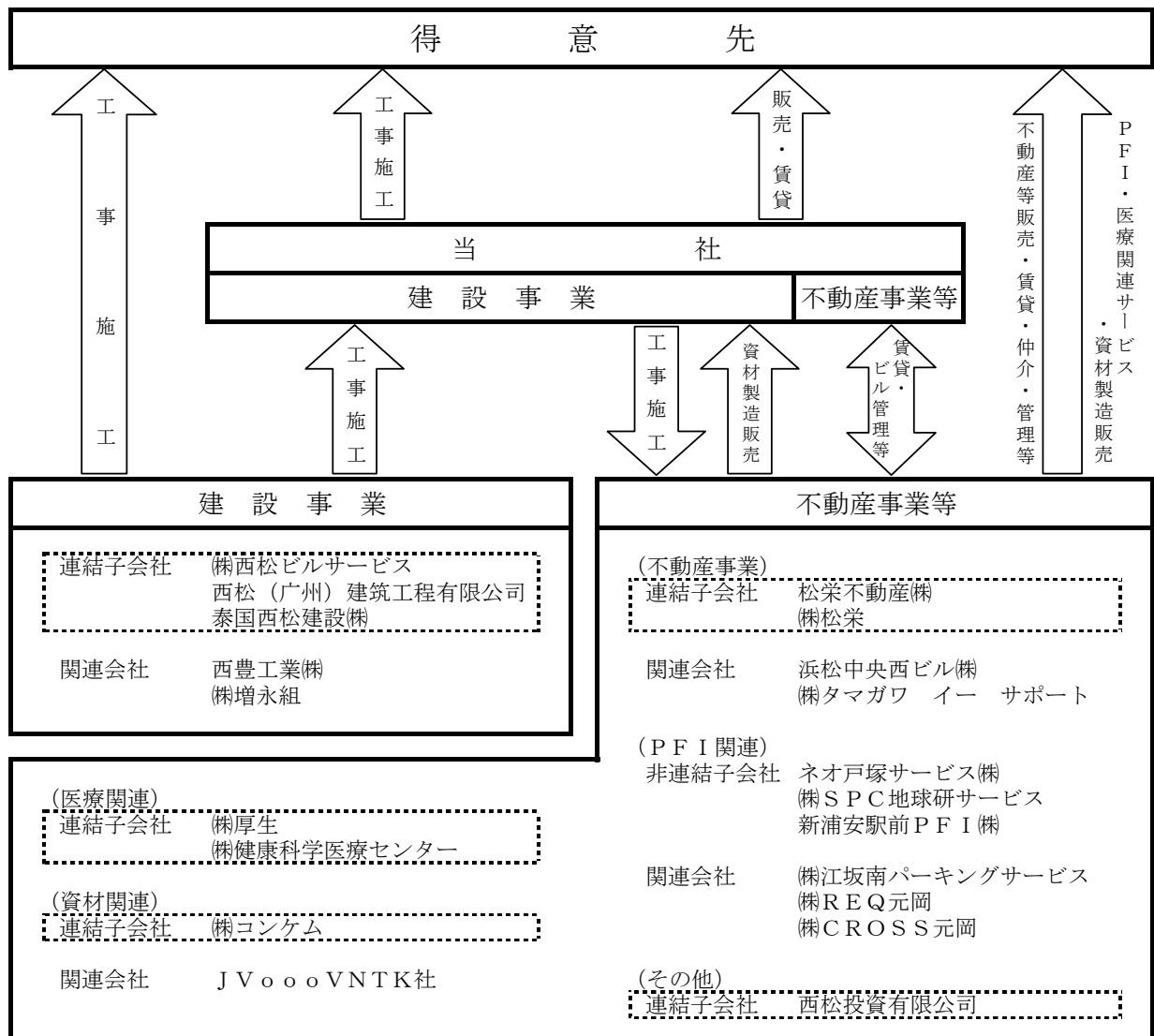
(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。

(不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である松栄不動産(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。
- ・資材関連の2社は、建設資材の製造、販売を行っております。
- ・西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を主たる事業目的として、平成19年9月に新規設立した連結子会社であります。

《 事業の系統図 》



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社グループは、その一翼を担うべく豊かな経験と技術をもって「より良いものを、より安く、より早く」提供することで社会に貢献するとともに、業績の向上発展に努め、現在から未来へと継続して、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

建設業を取り巻く経営環境は、建設市場の縮小、価格競争の激化、資材価格の高騰等々一段と厳しさを増しております。

こうした中、当社は、強固で安定した経営基盤の確立を目指して、平成 20 年度を初年度とする中期経営計画(平成 20 年度～平成 22 年度)を策定いたしました。

同計画におきましては、「会社基盤の強化」を図りながら、本業である建設事業の「収益力を強化」し、計画最終年度の目標である経常利益 100 億円の達成を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、社会の一員としての責任を充分認識し、コンプライアンス体制の一層の強化を図りつつ、本業である建設事業の競争力向上のため、総合評価方式の入札制度に対応する技術提案力の強化、設計提案力の強化さらに情報収集能力の向上、新規優良企業先の開拓を積極的に図る等、営業活動を強化し受注の確保・業容の展開を図ってまいります。

また、施工部門においては更なる技術力アップによるコストダウンの強化策を確実に実践し、強固な収益基盤の確立と競争力の向上に努めてまいります。

そして、海外工事につきましては、受注・施工段階における様々なリスク分析・回避の方法を検討し、安定した業績向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>		百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>		<b>498,800</b>	<b>69.9</b>	<b>475,399</b>	<b>73.2</b>	<b>△ 23,401</b>
現金預金		84,973		72,620		△ 12,353
受取手形・完成工事未収入金等		151,677		144,265		△ 7,412
有価証券		300		205		△ 95
未成工事支出金		179,512		184,803		5,291
その他たな卸資産		26,519		19,045		△ 7,474
繰延税金資産		11,898		14,666		2,768
その他		44,788		40,355		△ 4,433
貸倒引当金		△ 869		△ 562		307
<b>固 定 資 産</b>		<b>214,912</b>	<b>30.1</b>	<b>173,679</b>	<b>26.8</b>	<b>△ 41,233</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>76,721</b>		<b>76,297</b>		<b>△ 424</b>
建物・構築物		30,709		30,379		△ 330
機械・運搬具・工具器具・備品		2,363		1,954		△ 409
土地		43,104		43,945		841
建設仮勘定		544		18		△ 526
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>274</b>		<b>470</b>		<b>196</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>137,917</b>		<b>96,911</b>		<b>△ 41,006</b>
投資有価証券		104,989		75,610		△ 29,379
長期貸付金		17,392		9,198		△ 8,194
繰延税金資産		3		-		△ 3
その他		28,532		21,462		△ 7,070
貸倒引当金		△ 13,000		△ 9,360		3,640
<b>資 産 合 計</b>		<b>713,713</b>	<b>100.0</b>	<b>649,079</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 64,634</b>
<b>(負債の部)</b>		百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 負 債</b>		<b>414,442</b>	<b>58.1</b>	<b>395,569</b>	<b>60.9</b>	<b>△ 18,873</b>
支払手形・工事未払金等		158,149		153,047		△ 5,102
短期借入金		20,345		23,056		2,711
社債		20,000		10,000		△ 10,000
(1年以内償還予定)						
未払法人税等		997		511		△ 486
未成工事受入金		138,705		140,030		1,325
完成工事補償引当金		1,036		899		△ 137
賞与引当金		1,805		1,681		△ 124
工事損失引当金		23,492		24,512		1,020
預り金		32,791		28,293		△ 4,498
その他		17,118		13,536		△ 3,582
<b>固 定 負 債</b>		<b>104,088</b>	<b>14.6</b>	<b>84,966</b>	<b>13.1</b>	<b>△ 19,122</b>
社債		10,000		-		△ 10,000
新株予約権付社債		35,000		35,000		-
長期借入金		25,500		28,046		2,546
繰延税金負債		23,854		13,581		△ 10,273
退職給付引当金		62		40		△ 22
役員退職慰労引当金		-		59		59
その他		9,671		8,238		△ 1,433
<b>負 債 合 計</b>		<b>518,531</b>	<b>72.7</b>	<b>480,535</b>	<b>74.0</b>	<b>△ 37,996</b>

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株 主 資 本</b>						
資 本 金		23,513	3.3	23,513	3.6	-
資 本 剰 余 金		20,780	2.9	20,780	3.2	-
利 益 剰 余 金		109,053	15.2	103,600	16.0	△ 5,453
自 己 株 式		△ 182	△ 0.0	△ 206	△ 0.0	△ 24
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>						
その他有価証券評価差額金		41,994	5.9	20,408	3.1	△ 21,586
繰延ヘッジ損益		-	-	△ 7	△ 0.0	△ 7
為替換算調整勘定		△ 27	△ 0.0	△ 28	△ 0.0	△ 1
<b>少 数 株 主 持 分</b>						
		49	0.0	482	0.1	433
<b>純 資 産 合 計</b>						
		195,181	27.3	168,543	26.0	△ 26,638
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>						
		713,713	100.0	649,079	100.0	△ 64,634

## (2)連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		〔自 平成18年4月 1日〕		〔自 平成19年4月 1日〕		
		〔至 平成19年3月31日〕		〔至 平成20年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高		492,526	100.0	432,694	100.0	△ 59,832
完成工事高	(	479,829)		( 406,461)		(△ 73,368)
不動産事業等売上高	(	12,696)		( 26,232)		( 13,536)
売 上 原 価		465,500	94.5	407,172	94.1	△ 58,328
完成工事原価	(	456,211)		( 385,771)		(△ 70,440)
不動産事業等売上原価	(	9,289)		( 21,400)		( 12,111)
売 上 総 利 益		27,026	5.5	25,521	5.9	△ 1,505
完成工事総利益	(	23,618)		( 20,689)		(△ 2,929)
不動産事業等総利益	(	3,407)		( 4,832)		( 1,425)
販売費及び一般管理費		21,509	4.4	21,494	5.0	△ 15
営 業 利 益		5,516	1.1	4,027	0.9	△ 1,489
営 業 外 収 益		2,790	0.6	2,866	0.7	76
受 取 利 息	(	796)		( 1,083)		( 287)
受 取 配 当 金	(	947)		( 1,114)		( 167)
外国為替換算差益	(	139)		( - )		(△ 139)
その他	(	906)		( 668)		(△ 238)
営 業 外 費 用		1,832	0.4	3,371	0.8	1,539
支 払 利 息	(	1,353)		( 1,259)		(△ 94)
外国為替換算差損	(	-)		( 1,678)		( 1,678)
その他	(	478)		( 433)		(△ 45)
経 常 利 益		6,474	1.3	3,522	0.8	△ 2,952
特 別 利 益		519	0.1	593	0.1	74
前期損益修正益	(	151)		( 478)		( 327)
固定資産売却益	(	1)		( 75)		( 74)
投資有価証券売却益	(	366)		( 2)		(△ 364)
その他	(	-)		( 37)		( 37)
特 別 損 失		9,865	2.0	4,638	1.0	△ 5,227
前期損益修正損	(	30)		( 1)		(△ 29)
固定資産売却損	(	41)		( 10)		(△ 31)
たな卸資産評価損	(	-)		( 1,006)		( 1,006)
開発事業等関連損失	(	-)		( 1,247)		( 1,247)
減 損 損 失	(	4,221)		( 1,234)		(△ 2,987)
貸倒引当金繰入額	(	3,314)		( - )		(△ 3,314)
販売用不動産等評価損	(	751)		( - )		(△ 751)
役員退職慰労精算金	(	725)		( - )		(△ 725)
その他	(	781)		( 1,137)		( 356)
税金等調整前当期純損失		2,871	△ 0.6	521	△ 0.1	2,350
法人税、住民税及び事業税		1,627		875		△ 752
法人税等調整額		2,902		1,130		△ 1,772
少数株主利益		65	0.0	428	0.1	363
当 期 純 損 失		7,466	△ 1.5	2,955	△ 0.7	4,511

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	120,499	△155	164,637
連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,497		△2,497
役員賞与(注)			△14		△14
当期純損失			△7,466		△7,466
新規連結による増加高			532		532
新規連結による減少高			△1,999		△1,999
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△11,445	△26	△11,472
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	109,053	△182	153,164

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	40,113	-	40,113	6	204,757
連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)					△2,497
役員賞与(注)					△14
当期純損失					△7,466
新規連結による増加高					532
新規連結による減少高					△1,999
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,881	△27	1,854	42	1,897
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,881	△27	1,854	42	△9,575
平成19年3月31日残高(百万円)	41,994	△27	41,967	49	195,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	109,053	△182	153,164
連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当			△2,497		△2,497
当期純損失			△2,955		△2,955
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△5,452	△23	△5,476
平成20年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	103,600	△206	147,688

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	41,994	-	△27	41,967	49	195,181
連結会計年度中の変動額(百万円)						
剰余金の配当						△2,497
当期純損失						△2,955
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,586	△7	△1	△21,595	433	△21,161
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△21,586	△7	△1	△21,595	433	△26,638
平成20年3月31日残高(百万円)	20,408	△7	△28	20,372	482	168,543



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
		金 額		金 額		
		百万円		百万円		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純損失(△)	△	2,871	△	521		2,350
減価償却費		2,169		2,284		115
減損損失		4,221		1,234	△	2,987
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,172	△	3,944	△	7,116
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	9	△	21	△	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		-		59		59
受取利息及び受取配当金	△	1,744	△	2,198	△	454
支払利息		1,353		1,259	△	94
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△	366	△	2		364
売上債権の増減額(増加:△)	△	40,888		7,284		48,172
未成工事支出金の増減額(増加:△)		47,087	△	5,291	△	52,378
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△	1,912		8,204		10,116
その他資産の増減額(増加:△)	△	9,179		6,865		16,044
仕入債務の増減額(減少:△)		9,856	△	5,102	△	14,958
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△	19,947		1,324		21,271
その他負債の増減額(減少:△)		4,273	△	2,279	△	6,552
取締役賞与の支払額	△	14		-		14
その他		288		2,232		1,944
小 計	△	4,509		11,387		15,896
利息及び配当金の受取額		1,757		2,189		432
利息の支払額	△	1,211	△	1,307	△	96
法人税等の支払額	△	13,448	△	1,340		12,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	17,411		10,929		28,340
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の取得による支出	△	1,320	△	8,049	△	6,729
投資有価証券の売却等による収入		380		1,415		1,035
有形固定資産等の取得による支出	△	454	△	4,814	△	4,360
有形固定資産等の売却による収入		12,950		131	△	12,819
貸付けによる支出	△	3,690	△	5,375	△	1,685
貸付金の回収による収入		1,657		16,665		15,008
保険満期による収入		5,715		2,257	△	3,458
その他投資による支出	△	1,296	△	740		556
その他投資金回収による収入		116		169		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,058		1,656	△	12,402
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少:△)	△	9,911		310		10,221
長期借入れによる収入		20,000		6,526	△	13,474
長期借入金の返済による支出	△	7,615	△	1,580		6,035
社債の償還による支出		-	△	20,000	△	20,000
その他の有利子負債の返済による支出		-	△	5,000	△	5,000
配当金の支払額	△	2,497	△	2,497		0
その他	△	320	△	821	△	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	344	△	23,061	△	22,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△	1,877	△	1,896
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	3,678	△	12,353	△	8,675
現金及び現金同等物期首残高		87,765		84,973	△	2,792
新規連結による現金及び現金同等物増加高		886		-	△	886
現金及び現金同等物期末残高		84,973		72,620	△	12,353

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 松栄不動産(株)、(株)西松ビルサービス、泰国西松建設(株)

西松投資有限公司は新規設立の子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 ネオ戸塚サービス(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 ネオ戸塚サービス(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司及び西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) |
| ② 無形固定資産 | 定額法  |

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金  
完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- ③ 賞与引当金  
従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④ 退職給付引当金(前払年金費用)  
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。  
なお、当社においては、当連結会計年度末、前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- ⑤ 工事損失引当金  
将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額に基づき計上している。

## (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、一部の連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- ② ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

これにより営業利益及び経常利益は183百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,086百万円増加している。

3. 役員退職慰労引当金

当連結会計年度より、一部の連結子会社において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

## (7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

## (連結貸借対照表に関する注記)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		44,653 百万円	44,478 百万円
2. 担保に供している資産	建物・構築物	1,073 百万円	1,047 百万円
	土地	1,343 百万円	1,343 百万円
	有価証券及び 投資有価証券	220 百万円	229 百万円
	計	2,637 百万円	2,620 百万円
3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分		374 百万円	383 百万円
4. 保証債務額		3,354 百万円	2,607 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		－ 百万円	10 百万円
6. 貸出コミットメント総額		60,000 百万円	61,214 百万円
借入実行残高		20,000 百万円	21,214 百万円
7. 投資有価証券に含まれている 株式消費貸借契約に基づく貸付残高		17,912 百万円	7,273 百万円
8. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		10,000 百万円	10,000 百万円
9. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前期末日の残高に含まれている。			
	受取手形	1,465 百万円	－ 百万円
	支払手形	54 百万円	－ 百万円

## (連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上、かつ、工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。			
	工事進行基準による完成工事高	(前連結会計年度) 35,392 百万円	(当連結会計年度) 181,793 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	従業員給料手当	9,285 百万円	9,472 百万円
	調査研究費	2,523 百万円	2,573 百万円
	退職給付費用	995 百万円	1,085 百万円
	貸倒引当金繰入額	－ 百万円	288 百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土地	－ 百万円	49 百万円
	機械	1 百万円	5 百万円
	その他	－ 百万円	20 百万円
	計	1 百万円	75 百万円
4. 固定資産売却損の内訳	機械	23 百万円	10 百万円
	その他	17 百万円	0 百万円
	計	41 百万円	10 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,343 百万円	1,144 百万円

## 6. 減損損失

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。下記の賃貸物件について、収益性の悪化、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地758百万円、建物1,128百万円、リース資産2,206百万円、その他129百万円である。

なお、当該資産の回収可能額は、路線価及び固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額を用いている。

場 所	用 途	種 類	減損損失
兵庫県、愛知県	賃貸用不動産	土地、建物等	935 百万円
宮城県、大阪府	賃貸医療施設	土地、建物、リース資産等	3,286 百万円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,234百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地338百万円、建物806百万円、その他90百万円である。

なお、当該資産の回収可能額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。

場 所	用 途	種 類	減損損失
北海道、東京都、岡山県	賃貸用不動産	土地、建物等	432 百万円
宮城県	賃貸医療施設	土地、建物等	801 百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	277,957	—	—	277,957
自己株式	普通株式	422	64	—	487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 64千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	277,957	—	—	277,957
自己株式	普通株式	487	63	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 63千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり  
予定している。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,496	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	84,973 百万円	72,620 百万円
現金及び現金同等物	84,973 百万円	72,620 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	406,461	26,232	432,694	—	432,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,815	2,080	3,896	( 3,896 )	—
計	408,276	28,313	436,590	( 3,896 )	432,694
営業費用	407,153	25,364	432,517	( 3,850 )	428,666
営業利益	1,123	2,949	4,073	( 45 )	4,027
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	570,465	84,400	654,865	( 5,786 )	649,079
減価償却費	1,136	1,147	2,284	—	2,284
減損損失	—	1,234	1,234	—	1,234
資本的支出	1,568	3,316	4,885	—	4,885

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,187	30,906	8,600	432,694	—	432,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	393,187	30,906	8,600	432,694	( — )	432,694
営業費用	387,031	31,237	10,397	428,666	( — )	428,666
営業利益又は営業損失(△)	6,155	△ 330	△ 1,796	4,027	—	4,027
II 資産	495,854	141,274	11,949	649,079	( — )	649,079

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… アルジェリア、タジキスタン

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	30,906	8,600	39,506
II 連結売上高			432,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	2.0	9.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域… アルジェリア、タジキスタン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## (関連当事者との取引)

該当事項なし

## (税効果会計)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円	
工事損失引当金		9,692
退職給付引当金繰入額		5,168
販売用不動産等評価損		4,664
減損損失		2,994
貸倒引当金損金算入限度超過額		947
賞与引当金		668
固定資産未実現利益		550
ゴルフ会員権評価損		547
その他		6,042
繰延税金資産小計		31,276
評価性引当額	△	6,504
繰延税金資産合計		24,771
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	13,299
退職給付信託	△	3,971
買換資産圧縮積立金	△	1,301
その他	△	5,113
繰延税金負債合計	△	23,686
繰延税金資産の純額		1,085

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。

## (有価証券)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	55	54	△ 0
合 計		69	69	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,590	59,210	34,620
	その他	108	115	7
	小 計	24,698	59,325	34,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 (注)	2,985	1,995	△ 990
	小 計	2,985	1,995	△ 990
合 計		27,683	61,320	33,637

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上している。

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	150
その他有価証券	
非上場株式	13,725
匿名組合出資金	166

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
満期保有目的の債券		
国債	55	14
非上場債券	150	—
合 計	205	14

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

百万円

退職給付債務	△ 30,250
<u>年金資産 (退職給付信託を含む)</u>	<u>21,302</u>
未積立退職給付債務	△ 8,947
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>9,303</u>
連結貸借対照表計上額純額	356
<u>前払年金費用</u>	<u>396</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>△ 40</u>

(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

百万円

勤務費用	1,255
利息費用	751
期待運用収益	△ 414
数理計算上の差異の費用処理額	544
厚生年金基金拠出金	765
<u>その他</u>	<u>9</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>2,913</u>

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	年金資産 2.5%
	退職給付信託 0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)	百万円
年金資産の額	234,769
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>230,852</u>
差引額	3,916

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成19年3月31日現在)

8.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額21,556百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△13,421百万円、繰越不足金△4,218百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金136百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 3月 31日 〕
1株当たり純資産額	605円83銭
1株当たり当期純損失	10円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成20年 3月 31日 〕
当期純損失 (百万円)	2,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,432

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引等、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産		490,307	70.8	467,353	74.9	△ 22,954
現金預金		83,012		71,081		△ 11,931
受取手形		18,212		10,457		△ 7,755
完成工事未収入金		131,237		132,843		1,606
有価証券		300		195		△ 105
販売用不動産		13,124		10,807		△ 2,317
未成工事支出金		179,488		184,790		5,302
不動産事業等支出金		3,116		2,846		△ 270
材料貯蔵品		6,011		333		△ 5,678
短期貸付金		5,743		2,210		△ 3,533
繰延税金資産		10,906		13,740		2,834
立替金		29,963		25,859		△ 4,104
その他		10,083		12,764		2,681
貸倒引当金		△ 891		△ 576		315
固 定 資 産		202,456	29.2	156,225	25.1	△ 46,231
有 形 固 定 資 産		61,822		62,655		833
建物・構築物		24,487		25,267		780
機械・運搬具		1,688		1,433		△ 255
工具器具・備品		415		312		△ 103
土地		34,686		35,623		937
建設仮勘定		544		18		△ 526
無 形 固 定 資 産		265		460		195
投資その他の資産		140,368		93,109		△ 47,259
投資有価証券		104,514		68,311		△ 36,203
関係会社株式		984		1,993		1,009
長期貸付金		17,392		9,198		△ 8,194
破産債権、更生債権等		7,614		7,840		226
長期前払費用		176		131		△ 45
長期営業外未収入金		12,818		7,727		△ 5,091
その他		15,350		13,514		△ 1,836
貸倒引当金		△ 18,482		△ 15,606		2,876
資 産 合 計		692,764	100.0	623,579	100.0	△ 69,185

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>		<b>404,106</b>	<b>58.3</b>	<b>385,687</b>	<b>61.8</b>	<b>△ 18,419</b>
支払手形		28,871		27,468		△ 1,403
工事未払金		125,380		121,827		△ 3,553
短期借入金		16,045		18,156		2,111
社債 (1年以内償還予定)		20,000		10,000		△ 10,000
未払法人税等		843		335		△ 508
未成工事受入金		137,110		139,844		2,734
預り金		32,665		28,176		△ 4,489
完成工事補償引当金		1,036		899		△ 137
賞与引当金		1,762		1,640		△ 122
工事損失引当金		23,492		24,512		1,020
従業員預り金		9,536		9,294		△ 242
その他		7,360		3,531		△ 3,829
<b>固定負債</b>		<b>97,535</b>	<b>14.1</b>	<b>74,200</b>	<b>11.9</b>	<b>△ 23,335</b>
社債		10,000		-		△ 10,000
新株予約権付社債		35,000		35,000		-
長期借入金		24,100		21,900		△ 2,200
繰延税金負債		22,306		11,650		△ 10,656
その他		6,128		5,649		△ 479
<b>負債合計</b>		<b>501,641</b>	<b>72.4</b>	<b>459,887</b>	<b>73.7</b>	<b>△ 41,754</b>
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>		<b>149,161</b>	<b>21.5</b>	<b>143,401</b>	<b>23.0</b>	<b>△ 5,760</b>
資本金		23,513	3.4	23,513	3.8	-
資本剰余金		20,780	3.0	20,780	3.3	-
資本準備金		20,780		20,780		-
利益剰余金		105,049	15.1	99,314	15.9	△ 5,735
利益準備金		5,878		5,878		-
その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		2,003		1,990		△ 13
別途積立金		103,775		93,775		△ 10,000
繰越利益剰余金		△ 6,607		△ 2,330		4,277
自己株式		△ 182	△ 0.0	△ 206	△ 0.0	△ 24
評価・換算差額等		41,960	6.1	20,290	3.3	△ 21,670
その他有価証券評価差額金		41,960		20,297		△ 21,663
繰延ヘッジ損益		-		△ 7		△ 7
<b>純資産合計</b>		<b>191,122</b>	<b>27.6</b>	<b>163,692</b>	<b>26.3</b>	<b>△ 27,430</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>692,764</b>	<b>100.0</b>	<b>623,579</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 69,185</b>

## (2) 損益計算書

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減
			〔自 平成18年4月 1日〕		〔自 平成19年4月 1日〕		
			至 平成19年3月31日〕		至 平成20年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
	百万円	%	百万円	%	百万円		
売 上 高	476,222	100.0	414,036	100.0	△ 62,186		
完成工事高	( 466,215 )		( 391,910 )		( △ 74,305 )		
不動産事業等売上高	( 10,006 )		( 22,126 )		( 12,120 )		
売 上 原 価	450,360	94.6	390,837	94.4	△ 59,523		
完成工事原価	( 443,315 )		( 372,689 )		( △ 70,626 )		
不動産事業等売上原価	( 7,045 )		( 18,147 )		( 11,102 )		
売 上 総 利 益	25,861	5.4	23,199	5.6	△ 2,662		
完成工事総利益	( 22,900 )		( 19,220 )		( △ 3,680 )		
不動産事業等総利益	( 2,961 )		( 3,979 )		( 1,018 )		
販売費及び一般管理費	21,268	4.5	21,076	5.1	△ 192		
営業利益	4,592	0.9	2,122	0.5	△ 2,470		
営業外収益	2,802	0.6	2,875	0.7	73		
受取利息配当金	( 1,832 )		( 2,265 )		( 433 )		
その他	( 970 )		( 609 )		( △ 361 )		
営業外費用	1,622	0.3	3,267	0.8	1,645		
支払利息	( 910 )		( 1,026 )		( 116 )		
社債利息	( 249 )		( 152 )		( △ 97 )		
貸倒引当金繰入額	( - )		( 129 )		( 129 )		
外国為替換算差損	( - )		( 1,678 )		( 1,678 )		
その他	( 462 )		( 280 )		( △ 182 )		
経常利益	5,772	1.2	1,729	0.4	△ 4,043		
特別利益	516	0.1	531	0.1	15		
前期損益修正益	( 148 )		( 453 )		( 305 )		
固定資産売却益	( 1 )		( 75 )		( 74 )		
その他	( 366 )		( 2 )		( △ 364 )		
特別損失	11,427	2.4	4,293	1.0	△ 7,134		
前期損益修正損	( 29 )		( - )		( △ 29 )		
固定資産売却損	( 41 )		( 10 )		( △ 31 )		
開発事業等関連損失	( - )		( 1,247 )		( 1,247 )		
たな卸資産評価損	( - )		( 924 )		( 924 )		
関連事業損失	( - )		( 832 )		( 832 )		
減損損失	( 935 )		( 188 )		( △ 747 )		
貸倒引当金繰入額	( 8,108 )		( - )		( △ 8,108 )		
販売用不動産等評価損	( 663 )		( - )		( △ 663 )		
役員退職慰労精算金	( 725 )		( - )		( △ 725 )		
その他	( 923 )		( 1,089 )		( 166 )		
税引前当期純損失	5,137	△ 1.1	2,031	△ 0.5	3,106		
法人税、住民税及び事業税	1,287		525		△ 762		
法人税等調整額	936		681		△ 255		
当期純損失	7,362	△ 1.5	3,238	△ 0.8	4,124		



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	△ 155	159,048	
事業年度中の変動額(百万円)										
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 57		57	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 67		67	—		—	
別途積立金の積立(注)					1,000	△ 1,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497	
当期純損失						△ 7,362	△ 7,362		△ 7,362	
自己株式の取得								△ 26	△ 26	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 124	1,000	△ 10,735	△ 9,859	△ 26	△ 9,886	
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,003	103,775	△ 6,607	105,049	△ 182	149,161	

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	40,074	199,122
事業年度中の変動額(百万円)		
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,497
当期純損失		△ 7,362
自己株式の取得		△ 26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,886	1,886
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,886	△ 8,000
平成19年3月31日残高(百万円)	41,960	191,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,003	103,775	△ 6,607	105,049	△ 182	149,161	
事業年度中の変動額(百万円)										
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 13		13	—		—	
別途積立金の取崩					△ 10,000	10,000	—		—	
剰余金の配当						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497	
当期純損失						△ 3,238	△ 3,238		△ 3,238	
自己株式の取得								△ 23	△ 23	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 13	△ 10,000	4,277	△ 5,735	△ 23	△ 5,759	
平成20年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	1,990	93,775	△ 2,330	99,314	△ 206	143,401	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
平成19年3月31日残高(百万円)	41,960	—	41,960	191,122
事業年度中の変動額(百万円)				
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 2,497
当期純損失				△ 3,238
自己株式の取得				△ 23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 21,663	△ 7	△ 21,670	△ 21,670
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 21,663	△ 7	△ 21,670	△ 27,430
平成20年3月31日残高(百万円)	20,297	△ 7	20,290	163,692

## 個別受注高・売上高・繰越高

## 【建設事業】

期 別 区 分			前 期 (18.4.1~19.3.31)			当 期 (19.4.1~20.3.31)			対前期比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	50,774	36.8		31,059	28.6		△ 19,715	△ 38.8
		国内民間 海 外	37,629	27.3		32,624	30.1		△ 5,005	△ 13.3
			49,555	35.9		44,725	41.3		△ 4,830	△ 9.7
		計	137,959	100.0	34.6	108,409	100.0	28.5	△ 29,550	△ 21.4
	建 築	国内官公庁	15,156	5.8		12,653	4.7		△ 2,503	△ 16.5
		国内民間 海 外	233,377	89.4		257,261	94.6		23,884	10.2
			12,585	4.8		2,026	0.7		△ 10,559	△ 83.9
		計	261,119	100.0	65.4	271,942	100.0	71.5	10,823	4.1
	計	国内官公庁	65,931	16.5		43,713	11.5		△ 22,218	△ 33.7
		国内民間 海 外	271,006	67.9		289,885	76.2		18,879	7.0
			62,141	15.6		46,752	12.3		△ 15,389	△ 24.8
		計	399,079	100.0	100.0	380,351	100.0	100.0	△ 18,728	△ 4.7
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	68,465	54.2		63,854	55.9		△ 4,611	△ 6.7
		国内民間 海 外	46,159	36.5		38,365	33.6		△ 7,794	△ 16.9
			11,705	9.3		11,960	10.5		255	2.2
		計	126,330	100.0	27.1	114,181	100.0	29.1	△ 12,149	△ 9.6
	建 築	国内官公庁	32,718	9.6		10,714	3.9		△ 22,004	△ 67.3
		国内民間 海 外	300,410	88.4		255,586	92.0		△ 44,824	△ 14.9
			6,756	2.0		11,427	4.1		4,671	69.1
		計	339,885	100.0	72.9	277,728	100.0	70.9	△ 62,157	△ 18.3
	計	国内官公庁	101,184	21.7		74,569	19.0		△ 26,615	△ 26.3
		国内民間 海 外	346,569	74.3		293,952	75.0		△ 52,617	△ 15.2
			18,461	4.0		23,387	6.0		4,926	26.7
		計	466,215	100.0	100.0	391,910	100.0	100.0	△ 74,305	△ 15.9
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	138,775	42.1		105,980	32.7		△ 32,795	△ 23.6
		国内民間 海 外	50,656	15.4		44,915	13.9		△ 5,741	△ 11.3
			139,917	42.5		172,682	53.4		32,765	23.4
		計	329,350	100.0	53.9	323,578	100.0	54.0	△ 5,772	△ 1.8
	建 築	国内官公庁	13,798	4.9		15,737	5.7		1,939	14.1
		国内民間 海 外	247,616	87.9		249,290	90.4		1,674	0.7
			20,288	7.2		10,888	3.9		△ 9,400	△ 46.3
		計	281,703	100.0	46.1	275,916	100.0	46.0	△ 5,787	△ 2.1
	計	国内官公庁	152,573	25.0		121,717	20.3		△ 30,856	△ 20.2
		国内民間 海 外	298,272	48.8		294,205	49.1		△ 4,067	△ 1.4
			160,206	26.2		183,571	30.6		23,365	14.6
		計	611,053	100.0	100.0	599,494	100.0	100.0	△ 11,559	△ 1.9

## 【不動産事業等】

期 別 区 分			前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		対前期比	
			金 額		金 額		増 減 額	増減率
			百万円		百万円		百万円	%
売 上 高			10,006		22,126		12,120	121.1

役員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

## 1、代表者の異動

## (1) 新任代表取締役候補者

代 表 取 締 役 (兼) 執行役員副社長 施工本部建築担当	竹 谷	忠	(現 取締役 兼 専務役員施工本部副本部長 兼 建築部長)
--------------------------------------	-----	---	----------------------------------

## (2) 退任予定代表取締役

該当事項なし

## 2、その他の役員の異動

## (1) 新任取締役候補者

取 締 役 (兼) 常 務 役 員 関 東 支 店 長	近 藤	晴 貞	(現 執行役員関東支店長代理)
--------------------------------	-----	-----	-----------------

## (2) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	藤 井	利 侑	(現 執行役員土木営業本部企画技術部長)
-----------	-----	-----	----------------------

監 査 役 ( 社 外 )	平 野	浩 志	(現 安田不動産株式会社取締役(社外) 現 株式会社パレスホテル監査役(社外))
---------------	-----	-----	---

## (3) 退任予定取締役

現 取 締 役 (兼) 専 務 役 員 関 東 支 店 長	井 上	直 宣	(非常勤顧問に就任予定)
-------------------------------------	-----	-----	--------------

## (4) 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役	辻	正 人	(非常勤顧問に就任予定)
-------------	---	-----	--------------

現 監 査 役 ( 社 外 )	橋 本	徹	(非常勤顧問に就任予定)
-----------------	-----	---	--------------

## 3、執行役員の異動

## (1) 新任予定執行役員

執 行 役 員	伴	治 人	(九州支店長)
---------	---	-----	---------

執 行 役 員	小 森	孝 男	(人事部長)
---------	-----	-----	--------

執 行 役 員	水 分	登	(監査室長 兼 研修部長 兼 経営企画部部長)
---------	-----	---	-------------------------

## (2) 退任予定執行役員

現 (兼) 取 締 役 関 東 支 店 長	井 上 直 宣	(非常勤顧問に就任予定)
現 常 務 役 員 九 州 支 店 長	有 吉 隆 彌	(非常勤顧問に就任予定)
現 執 行 役 員 土木営業本部企画技術部長	藤 井 利 侑	(常勤監査役に就任予定)

## (3) 執行役員の役付変更

代 表 取 締 役 (兼) 執 行 役 員 副 社 長 施 工 本 部 建 築 担 当	竹 谷 忠	(現 取締役 兼 専務役員施工本部副本部長 兼 建築部長)
取 締 役 (兼) 専 務 役 員 横 浜 支 店 長	前 田 亮	(現 取締役兼常務役員横浜支店長)
常 務 役 員 東 北 支 店 長	武 田 利 興	(現 執行役員東北支店長)
常 務 役 員 中 部 支 店 長	鈴 木 堂 司	(現 執行役員中部支店長)
常 務 役 員 建 築 営 業 本 部 部 長	安 部 修 一	(現 執行役員管理本部部長)
常 務 役 員 関 東 支 店 長	近 藤 晴 貞	(現 執行役員関東支店長代理)

以 上